

全般円安とドル底堅さ、持続と調整にらむ

イラン、原油、米指標、米日の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的な円安とドル底堅さに関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.00-158.00円、ユーロ/円が182.10-185.80円。前週末に米国とイスラエルがイランを攻撃し、週明けには安全逃避等でドル高、原油高と日本の経済や貿易収支の悪化懸念等で円安に振れる場面があった。今週はイラン情勢と原油相場の動向、米国の雇用統計を始めとした経済指標、米日の中銀政策などが焦点になる。

イラン情勢、ドルと円それぞれの強弱材料見極め

今週の為替相場で注目されるのは、2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた今後の動向だ。米国のトランプ大統領は攻撃後、「全ての作戦が4週間程度か、4週間足らずで終わる」との考えを示している。

今後、4週後にかけて軍事衝突が続く場合、ドル高やドル安抑制の要因として、安全逃避のドル買いと米国債買い（米債価格は上昇で米債金利は低下）、原油・天然ガスの供給懸念と価格上昇による原油・天然ガス「産出国」米国の強み増大、米国の国防・ハイテク産業の軍事特需、米国で潜在的なインフレ上昇の要因となる可能性（米債金利の低下を抑制。FRBの早期利下げや今後の利下げ回数増加を阻害）、米国内外の株安懸念による投資マネーの米国回帰や国際分散抑制（ドル離れ抑制）などがある。

円安や円高抑制の要因としては、原油高を受けた資源輸入国・日本の経済と貿易収支の悪化懸念（資源輸入では中東依存度も高い）、安全逃避等による日本国債の価格安定化（金利は低下、円安の要因）、日本の金利低下の中での原油高等による物価再上昇の懸念（金利-物価の実質金利を押し下げ、金利<物価）、日本の経済や企業への打撃懸念による日銀の早期利上げ不透明感などがある。

日本の対応面では高市早苗首が2日、イラン緊迫化に関し、国民生活や経済活動への影響を最小限に抑えるため、「必要な対応を機動的に講じる」との考えを示した。先行き円安・原油高進展の場合、物価高と円安スピードの抑止対応が想定される一方、イラン情勢が落ち着いてくるまで、日銀の利上げには政治的な遅延の圧力が掛かりやすい（円安や円高抑制の要因）。

一方で2日のアジア市場では、トランプ大統領による「イランの新指導部が現実的な協力者であることを示せば、イランの制裁解除に前向き」との発言が伝わり、緊張緩和の場面があった。米トランプ政権としては米国軍の死者が増えたり、米国内で物価が再上昇となった場合、政権支持率が一段の低下となるリスクがある。その点で早期の攻撃終了やイランとの外交対話に移行してくると、イラン攻撃直後のドル高材料が剥落。全般ドル安となる局面も無視できない。

その場合、日本でも各種の円安材料が剥落し、ドル/円、クロス円で全般円高となる可能性がある。ただし、早期の懸念後退の場合、日本の内外で株価が上

昇するなど、リスク選好の相場となりやすい。クロス円取引（円の対非ドル通貨相場）を中心として、リスク選好による円安と外貨高という余地も残されている。

イラン問題については3月1日、イランを後ろ楯とするレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラが、「米国とイスラエルの侵略に対抗する」と表明した。同じく1日には米南部テキサス州で、米国のイラン攻撃に関係するテロの可能性が報じられている。こうした反米国勢力による報復攻撃が広がってくると、ドル安やリスク回避による円高の要因となり得る。さらに米国－イラン対立が長期化や泥沼化となる場合、米国の経済や財政への打撃を通じて、ドル全面安につながる。

イラン問題による欧州への影響については、米金融大手ゴールドマン・サックスのアナリストが1日、「世界の液化天然ガス（LNG）の約5分の1がホルムズ海峡を通過しており、これが1カ月にわたって停止されれば、欧州価格とアジアのLNGスポット価格は130%急伸する」といった分析レポートを取りまとめた。為替相場では、潜在的なユーロ安の要因として注視される。その他の注目点は以下。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末2月27日時点の数値では、下値抵抗線として週足・一目均衡表の転換線155.77円、22週移動平均線154.86円、26週線153.82円、基準線152.47円、40週線151.18円などがある。

<クロス円、日足の下値抵抗線維持にらむ>

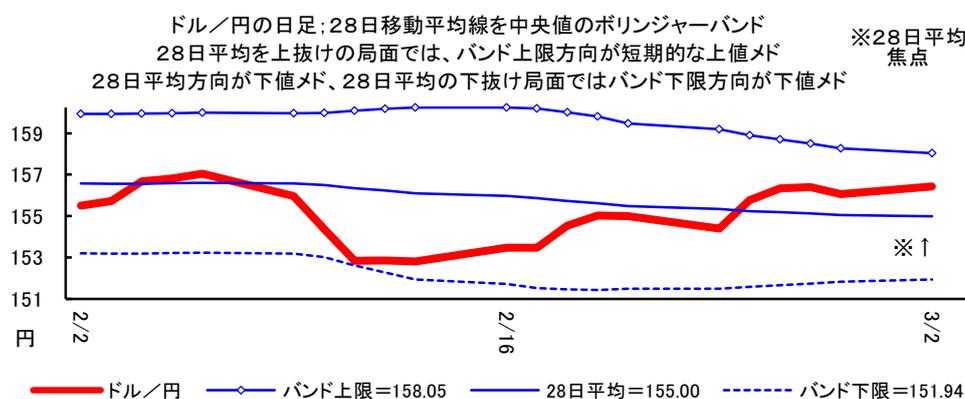
為替相場ではクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、2月9日から外貨が反落となる一方、下げ止まりや反発も見られている。目先の対円での下値メドは各通貨ごとに異なるが、日足・一目均衡表チャートでの転換線や基準線、先行スパン1と2（雲上限と雲下限）のほか、25日、50日、75日、90日、100日の各移動平均線などが注目されそうだ。

<雇用統計などの米国指標>

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。前週には週間の新規失業保険申請件数が懸念ほど悪化しなかったほか、PPI（生産者物価指数）は予想を上回る伸びとなった。過度な雇用悪化の懸念は緩和される一方、根強いインフレ上昇圧力が示され、FRBによる早期の利下げ観測は後退している。

今週の米指標は、昨年からの利下げの累積的な景気刺激効果や長期金利の上昇抑制、AI・データセンター関連を始めとした設備投資の増加傾向などが支援材料となる。

注目は6日の雇用統計と失業率だ。前月は改善となっており、反動的な悪化が警戒される。ただし、前週公表のPPIでは、サービス価格が昨夏以来の大幅な伸びとなっていた。米国の個人消費は2極化ながらも、株高を受けた資産効果などで打たれ強さも見られ、非製造業の雇用を中心に底堅さが示される可能性も無視



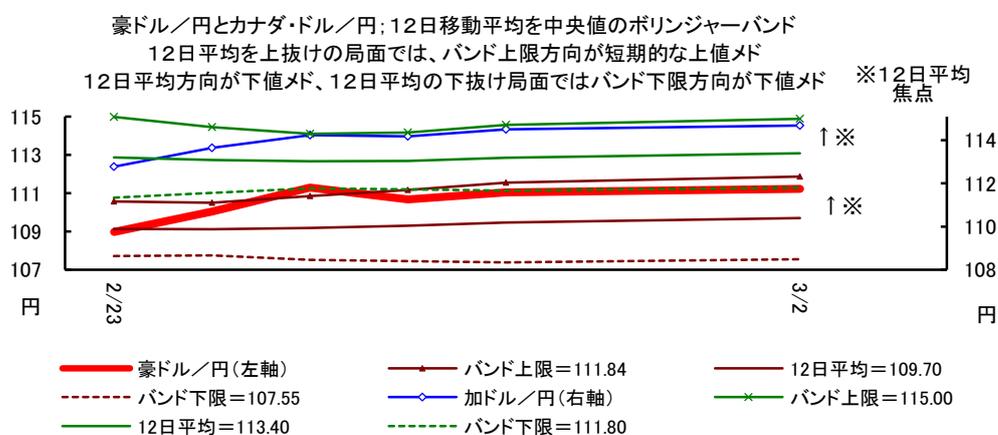
できない。

<日銀、利上げ観測残存も一旦の織り込み>

日銀については超緩和策からの正常化に向けて、利上げ観測が残存となっている。為替相場では円安ペースの抑制や、短期的な円高の材料として注目されやすい。

一方で2月6日から3月2日にかけては日銀の審議委員や副総裁による講演と会見が相次ぎ、4月以降を含めた追加利上げの地ならしが見られてきたが、一旦の織り込みも進捗しつつある。政策金利である無担保コール翌日物に先行性や相関性のある2年債金利は、直近最低である昨年10月の0.89%をボトムとした急上昇を経て、2月9日の1.32%を最高に上昇が一服。上昇ペースが鈍化となってきた（前週末2月27日終値は1.23%）。

政策金利は現状0.75%だが、先行き0.25%利上げを2回、1.25%越え方向は一旦の織り込みが示唆されつつある。為替相場では現状段階からの「日銀利上げ」を材料とした円高圧力の緩和や、先行き「日銀の利上げ余地狭まり」に着目した円の戻り売り（ドルなどの外貨の押し目買い）圧力の漸増が注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。